

2020年3月△日

〇〇市長  
〇〇〇〇 殿

島根原発・エネルギー問題県民連絡会  
事務局長 保母 武彦

## 島根原子力発電所30km圏内自治体における 安全協定の改正についての要請

### 申し入れの要旨

島根原子力発電所の30km圏内周辺自治体が中国電力との間で締結されている現行の「安全協定」については、2018年の貴自治体との意見交換において確認した通り、周辺自治体が立地自治体(松江市、島根県)と同等の権限を有するよう、規制委員会の審査結果が出るまでに、早期の改定が望まれます。

前回の意見交換から1年以上経ちました。安全協定改定協議の現状等につき、貴殿のお考えをうかがいつつ意見交換できる機会をご設定いただくよう、お願い致します。

### 要請の理由

福島第一原発の事故から9年が過ぎました。福島第一原発事故は、立地自治体をはじめ50kmを超える広大な周辺地域を放射能で汚染しました。故郷から逃れざるを得なかった住民は約16万人に及び、事故から9年経った今もなお4万人を超える人々が、異郷の地での生活を強いられています。

この福島の実状は、いわゆる「立地自治体」と「周辺自治体」とを区別する方式の安全協定の限界と問題点を如実に示しています。広域被害となった福島の実験と教訓を、原発事故被害のリスクが見られる島根・鳥取両県の「安全対策」に活かすべきです。

現在、原子力規制委員会では、規制基準への適合性審査結果をまとめる順序の第1番目に、島根原発2号機を挙げています。島根原発2号機の適合性審査結果が出される前までに、安全協定の改定を済ませておき、地元承認(不承認)を問われる段階には、新しい「改定安全協定」が使えるようにすべきです。

直近の世論調査(日本世論調査会2020.2.29~3.1実施)では、63%の国民が将来原発はゼロにと考え、56%が安全性は向上したと思わないと回答し、自治体の避難計画も55%が計画通りできると思わないと答えています。その背景には、収束の展望がたたない福島原発事故の重大性があり、政府の安全性を無視した原発強硬姿勢、さらに電力会社の度重なる隠蔽・捏造体質に、国民が大きな不信感を募らせているからと推察されます。周辺自治体の住民の皆さまも、同様の意見だと思えます。

規制委員会の審査結果が出るまでに周辺自治体に残された時間は、長くはありません。安全協定の改定には、私たちも地域住民としてそれを支持し応援します。

島根原発周辺住民の生命と安全を守るために、また周辺住民の信頼を得るためにも、島根原発2号機の審査が終わる前に、中国電力及び島根県知事に働きかけ、時代の潮流に合わせた「安全協定」への改定の実現をはかれるようお願いするものです。

尚、年度の変わり目でご多忙のこととは存じますが、貴殿との意見交換をしたいと願っています。つきましては日程など改めて調整等頂きますようお願い致します。 以上。